環境レポート2024

明和産業株式会社

MEIWA CORPORATION

目次

はじめに 3

1.　環境マネジメントシステム 4
(1) 環境方針
(2) ISO 認証取得状況
(3) 環境改善活動
(4) 社員環境教育
(5) 環境法規制等遵守
(6) 内部環境監査
(7) 緊急事態対応

2.　環境目標と達成状況 6
(1) 2024 年度の環境目標と達成状況
(2) 環境パフォーマンス(オフィス活動パフォーマンスデータ)

あとがき 10

はじめに

当社には、社是として「明光和親（事を処するに公正明朗、全社員が和を旨としてお互いに協調し、真に暖かみのある事業体を作ると共に、事業を通じて広く社会に貢献する）」があり、また日々の業務遂行の指針として役職員行動規範を定め、これらに基づき公正明朗な企業活動を行っております。

その基礎となるコンプライアンスの徹底、内部統制の整備・運用や環境改善等に付いては、役職員一人一人がそれぞれの立場で企業の社会的責任を果たす事を強く認識し、適正な行動を取る事を心掛けています。

現在、人口増加、経済活動の拡大、資源やエネルギー利用の増大等の要因により引き起こされる環境問題は地球環境に様々な影響をもたらしています。
当社は持続可能な社会の実現に向けて、環境問題に対して積極的に取り組んで参ります。

かけがえのない地球を次世代の人々へ引き継いでいくために、企業、そこで働く社員一人一人が自らの役割を認識し、事業活動により発生する環境負荷の軽減や環境ビジネス拡大に積極的に取り組み、環境改善を持続する事が大切と考えて活動を続けて参ります。

代表取締役社長
吉田　毅

環境管理責任者
経営企画部長
川尻崇二

1.環境マネジメントシステム

(地球環境と社会の共存へ向けて)

(1)環境方針

①基本理念

環境問題は、その影響が地球的規模の広がりを持つとともに、次世代以降にも及ぶ深刻な問題であり、明和産業は社是である『**明光和親**』の精神に則り、健全な事業活動に於いて地球環境保全に積極的に対応し、以て企業市民の一員として広く社会に貢献し、社会との共生を図る。

②行動指針

１．自然環境への配慮

国内外において商品取引、事業投資を展開するに当っては、常に地域社会及び生態系への影響に配慮すると共に、環境保全型事業を推進することにより、社会への環境負荷の低減に貢献するよう心がける。

２．資源・エネルギーの効率的利用

資源・エネルギーの効率的利用に努める。

３．循環型経済社会への寄与

当社の活動のみならず、取引先や関連会社にも働きかけ、廃棄物の削減やリサイクルによる資源の有効利用を促進し、循環型経済社会の形成に寄与する。

４．環境関連法規等の遵守

環境に関する法規制・条約等を理解・遵守し、環境汚染の防止に努める。

５．環境管理体制の整備

この環境方針を達成するため、商社の特性を活かした環境マネジメントシステムを構築し、定期的に見直しを行い、システムの継続的改善に努める。

この環境方針は全社員に周知徹底し、社外に対しても公表する。

2020年7月1日制定

明和産業株式会社

代表取締役社長　吉田　毅

(2)ISO14001認証取得状況

２００２年５月　本店認証取得
２００３年５月　大阪支店認証取得
２００４年５月　名古屋支店・九州営業所認証取得

＊国内全店で認証取得

(3)環境改善活動

①ビジネス活動

当社では多種多様な商品の取り扱いや事業投資を行っています。これらが環境に与える影響を独自の環境影響評価システムにより把握しています。

全てのビジネス活動について、年１回、各営業部局がライフサイクルの視点を考慮し環境側面の抽出と環境影響評価を実施しています。

ビジネス活動における環境側面の抽出 ⇒ 環境影響評価

⇒ 著しい環境側面の特定 ⇒ 環境目的・目標、実施計画策定、実施

⇒ 結果報告

②オフィス活動

オフィス活動においては、紙の使用、電気の使用が環境影響の大きなテーマとして取り組んだ結果、全場所で一定の成果が得られた為、現状の維持管理に努めて参ります。

区分・設置場所別に設備を抽出 ⇒ 環境影響評価 ⇒ 著しい環境側面を特定

⇒ 環境負荷の維持管理

③環境方針管理テーマ

当社環境方針の理念に基づき、当社のリスク及び機会に関するテーマ、日常業務の改善、法の遵守等をテーマとして定め実行しています。

(4)社員環境教育

当社では全社員の環境への対応能力をレベルアップすることを目的として、教育の内容と実施の年間スケジュールを明確にした「環境教育訓練プログラム」を事務局、各部門・各支店、営業所で作成し、実行しています。

対　象	活　動　概　要
新入、転任社員	ISO14001基本、一般社員の役割・責任についての自覚教育
一般社員	一般社員の役割・責任について、最新のISO14001活動状況についての自覚教育
運用実施責任者	環境改善実施手順についての詳細教育
内部環境監査員	内部環境監査実施に係る詳細教育

(5)環境法規制等遵守

当社ではビジネス、オフィス活動等から当社が遵守しなければならない環境法規制等を毎年抽出し、登録の上、法の要求事項をしっかり遵守しています。
2024 年度では、各部門（支店）別に合計 64 件の法規制等が登録されました。

(6)内部環境監査

環境マネジメントシステムに沿った継続的改善（計画・運用の状況）の確認及び環境法規制等の遵守状況評価のため、環境監査チェックシートにより毎年環境監査を実施しています。
2024年度の環境監査では8部局を対象に実施し、結果としてはシステム、運用状況及び環境法規制等の遵守に大きな不適合はありませんでした。
また ISO14001 定期維持審査においても不適合はなく、環境マネジメントシステムに定めた通りに運用されているとの評価を受けました。

(7).緊急事態対応

オフィス緊急事態を大地震及び当社オフィスにおける火災に特定し、本来業務のマニュアルにおいて対応と予防の手順を定めています。

2.環境目標と達成状況

(1)2024年度の環境目標と達成状況

①ビジネス活動

部門	テーマ・目標	達成状況
第一事業部門	各部門取扱い環境商品の拡販	達成
第二事業部門		達成
第三事業部門		未達成
電池材料事業部/自動車事業部		達成
大阪支店		未達成
名古屋支店		達成

②オフィス活動

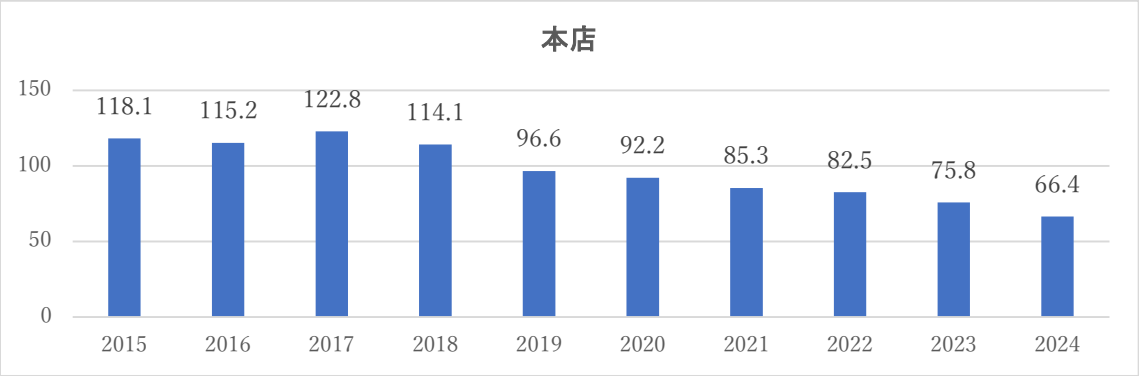
部門	テーマ	達成状況
職能部門（含支店）	紙の使用量の維持	-
	電気の使用量の維持	-

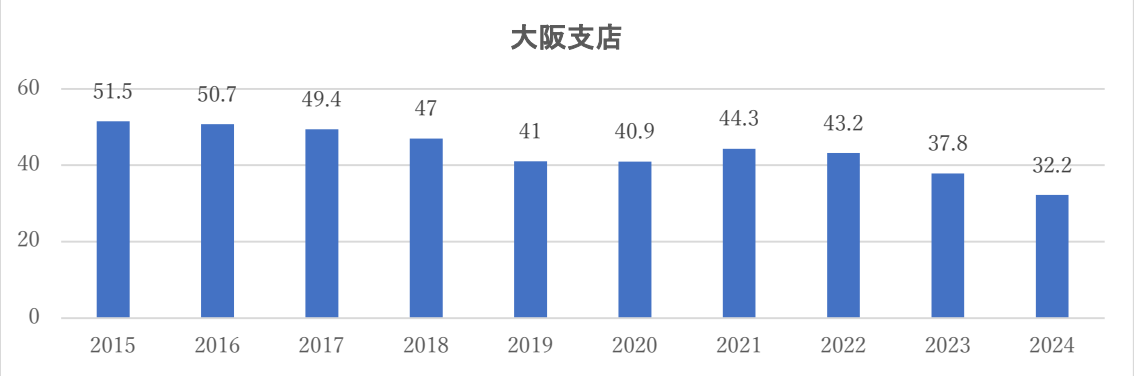
②環境方針管理テーマ

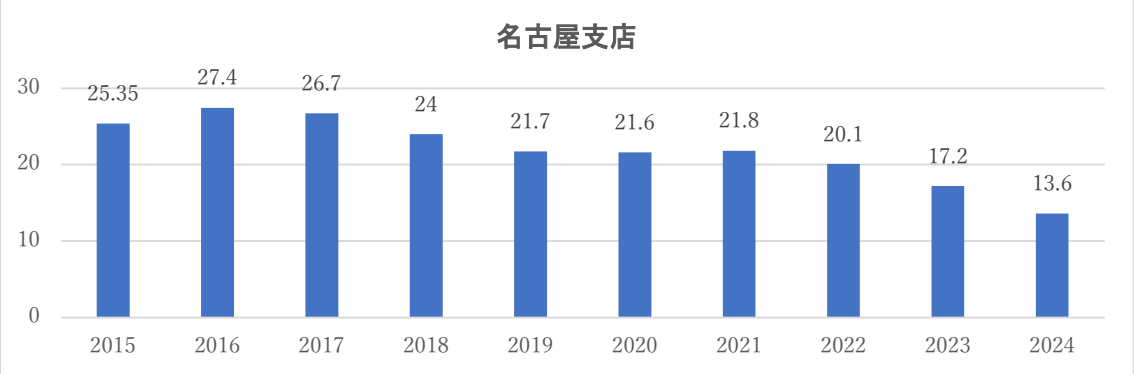
部門	テーマ・目標	達成状況
職能部門	文書回覧手段の組織 WF 化	達成

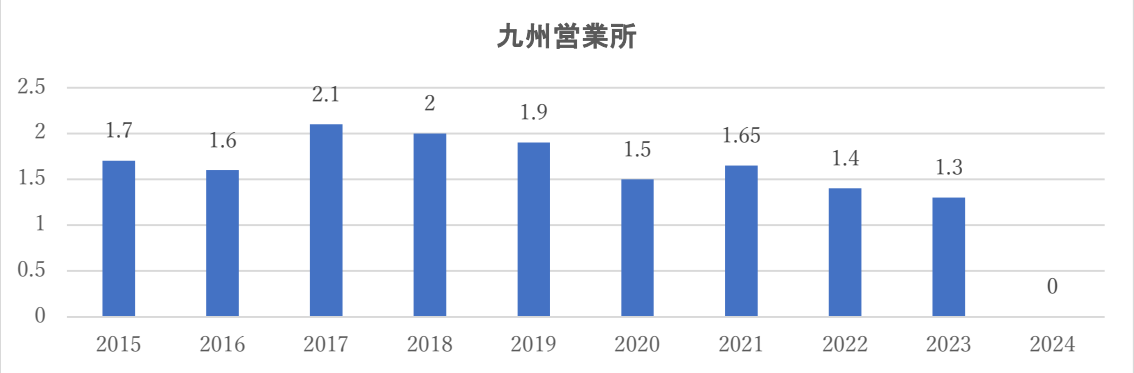
(2)環境パフォーマンス（オフィス活動パフォーマンスデータ）

①紙の使用量(単位：万枚)

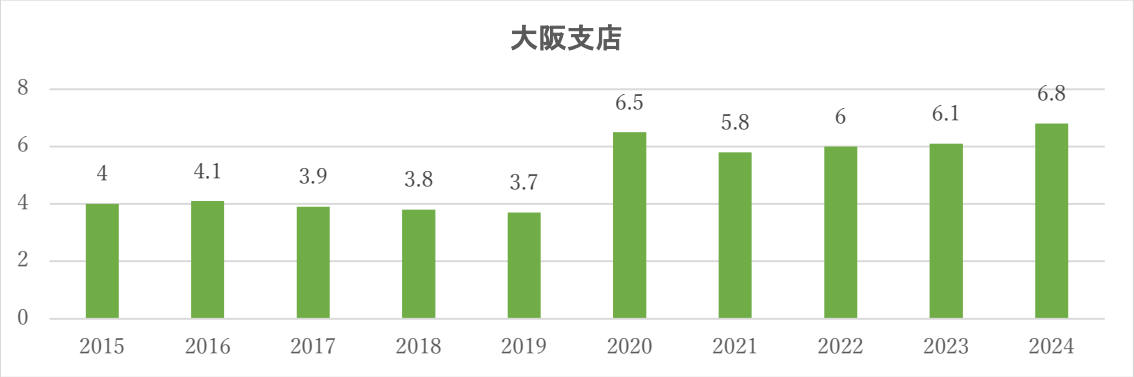


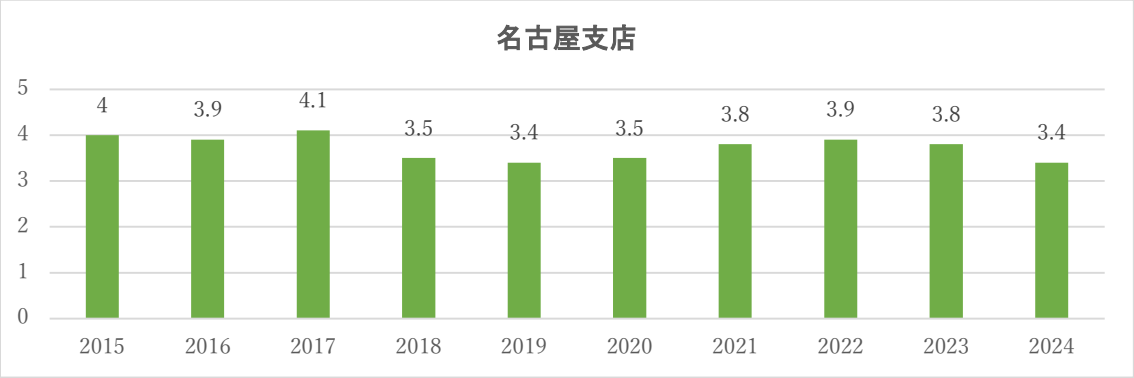






②電気の使用量（単位：万 kwh）





［オフィス活動パフォーマンスデータによる環境影響度］（全店合算）

集計期間	紙の使用量	資源消費量	電気の使用量	CO2 排出量
2015 年度	196.7 万枚	**7.9 t**	19.8 万ｋｗｈ	**99.0 t**
2016 年度	194.9 万枚	**7.8 t**	19.9 万ｋｗｈ	**99.5 t**
2017 年度	201.0 万枚	**8.0 t**	20.5 万ｋｗｈ	**102.5 t**
2018 年度	187.1 万枚	**7.5 t**	19.6 万ｋｗｈ	**98.0 t**
2019 年度	161.2 万枚	**6.5 t**	19.2 万ｋｗｈ	**103.5 t**
2020 年度	156.2 万枚	**6.2 t**	21.8 万ｋｗｈ	**110.4 t**
2021 年度	153.0 万枚	**6.1 t**	20.9 万ｋｗｈ	**38.4 t**
2022 年度	147.2 万枚	**5.8 t**	21.5 万ｋｗｈ	**24.8 t**
2023 年度	132.0 万枚	**5.3 t**	20.5 万ｋｗｈ	**2.7 t**
2024 年度	112.2 万枚	**4.5 t**	17.8 万ｋｗｈ	**0 t**

＊換算値

・紙使用による資源消費量　＝　A4 サイズＯＡ用紙 1 万枚当り 40.0ｋｇ

・オフィス内電気使用による CO2 排出量

＝　2015～2018 年度迄　1 万ｋｗｈ当り 5.0ｔ

＝　2019 年度以降　調達電気及び電気事業者別排出係数等から算出

＊全店での運用による使用量把握は 2015 年度からです。

＊2015 年度から 2019 年度までの集計期間は同年 10 月から翌年 9 月です。

＊2020 年度からの集計期間は同年 4 月から翌年 3 月です。

あ と が き

ISO14001 は環境保全に取り組むためのマネジメントシステムを定めた国際規格です。

当社では 2002 年に同認証を取得する以前から、社員の一人一人が企業活動で生じる環境負荷の持続的な改善と、環境法規制の遵守徹底に取り組んでおります。

引き続き、環境商材の拡販活動等、環境関連ビジネスを推進し、環境保全と調和した経済活動を目指しております。

深刻さを増す地球環境問題に対処し、企業としての社会的責任を果たすよう、今後も環境活動の推進に努めてまいります。

2025年5月10日

ISO推進事務局

本レポートに関するお問い合わせ先

明和産業株式会社

ISO 推進事務局

〒100-8311

東京都千代田区丸の内　3－3－1

TEL 03-3240-9011

FAX 03-3240-9561

https://www.meiwa.co.jp

JISQ 14001
ISO14001
JSAE521

発行 2025 年 6 月